

## 貴政党内政策担当者 さま

2009年8月4日

財団法人 公害地域再生センター（あおぞら財団）

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

告示前のお忙しい折に、貴重なお時間を拝借することをお許し下さい。

本年3月より、政府の経済対策として「休日の地方圏路線における乗用車通行料の上限1000円」等の高速道路料金の引き下げが実施されており、経済的な側面はもとより財政、環境の側面からも効果と影響について様々な議論がなされています。また、衆議院議員選挙を控え野党第一党の民主党は「高速道路の原則無料化」をマニフェストに掲げています。

この高速道路料金の「休日1000円乗り放題」や「原則無料化」に関して、公害問題の克服と地域の環境再生、地球温暖化問題などに取り組む私たちは大きな疑問を持っています。

そこで、私たちの考えをまとめた「高速道路料金及び自動車関連諸税の暫定税率に関する意見書」をお届けすると同時に、各政党の方々に「今後の高速道路料金のあり方」についての理念や政策をおお聞かせいただき、今月実施される衆議院議員選挙の投票における参考にしたいと考えています。

つきましては、別紙の質問状の質問にお答えいただき、2009年8月12日（水）までに郵送又はe-mailにてお送りいただければ幸いです。

なお、当質問状及び回答文は、あおぞら財団ホームページ（<http://www.aozora.or.jp/>）に掲載し、報道機関等を通して、広く公表する予定ですので、その旨、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

ご多忙とは存じますが、下記質問への回答と共にその内容を公表して多くの人々の判断材料に供せられますよう、お願いいたします。

どうか、趣旨をご理解の上、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

敬具

### 財団法人 公害地域再生センター（愛称：あおぞら財団）について

1978年に提訴された大阪・西淀川大気汚染公害裁判では、原告と被告企業9社との間で公害地域の再生にむけて互いに努力しあうことを内容とする和解が成立しました。患者たちは裁判に託した「手渡したいのは青い空」の願いを次の世代に引き継ぐため、1996年9月、和解金の一部を拠出して、財団法人公害地域再生センター（愛称：あおぞら財団）を設立しました（環境省所管）。

当財団では、被害者・住民の立場から、1）公害のないまちづくり、2）公害の経験を伝える、3）自然や環境について学ぶ、4）公害患者の生きがいづくり、5）国際交流、の5つの分野を柱に、ボランティアの協力を得ながら、地域と環境の再生に向けた調査研究、実践活動を創造的に行っています。

現在、全国・世界の方々と連携しながら、大気汚染をはじめとした公害問題の克服・地域の環境再生、地球温暖化対策への取り組みを進めております。

# 高速道路料金及び自動車関連諸税の暫定税率に関する意見書

2009年8月4日

財団法人 公害地域再生センター（あおぞら財団）

環境の世紀と言われる21世紀に入ってもなお、ぜん息患者の有症率にも見られるように幹線道路沿道の大気汚染は依然として続いています。また、地球温暖化対策がいよいよ喫緊の課題となり、コペンハーゲン合意に向けて各国の温室効果ガス削減の中期目標が焦点となっています。20世紀の経済最優先の開発で破壊され汚染されてきた地球と地域の環境を再生するための対策に緊急に取り組むことが必要になっています。

## ■渋滞・混雑と他交通機関への影響

政府は今年3月から追加の経済対策として「休日の地方圏路線における乗用車通行料の上限1000円」等の高速道路料金の値下げを実施しています。ゴールデンウィーク期間中、高速道路の交通量は約20%も増加し、渋滞は倍増、記録的な大渋滞も各地で発生しました。観光地の人出が増えるなどの効果はあったものの、鉄道の利用が大きく落ち込み、高速バスや物流トラックは渋滞に巻き込まれ大幅に遅れる事態となりました。フェリーも大幅な利用減少で減便を余儀なくされ、経営危機に陥った事業者も少なくありません。

この高速道路「休日1000円乗り放題」は「原則無料化」を打ち出している民主党への対抗策とされています。8月に行われる衆議院議員選挙の結果、政権交代で民主党がマニフェストに掲げる「原則無料化」を実施した場合、さらに大きな影響が予想されます。

## ■環境への影響

健康被害を引き起こす大気汚染を改善し、自動車交通量を減らして環境負荷の少ない公共交通等への移行を進め、過度に自動車に依存しない社会をめざす交通とまちづくりは世界的な潮流です。これに逆行してマイカー利用をむやみに増加させる施策には大きな問題があります。また、先進国の温室効果ガス排出についてIPCCは「2020年までに1990年比25～40%の削減が必要」と警告しています。私たちがめざす低炭素社会を実現する道筋との整合性が厳しく問われるとともに、政府の全く不十分な「1990年比8%減」や民主党がマニフェストに掲げる「同25%減」という中期目標に対する実効性も問われます。

## ■財源

2年間の期限付きで実施されている「休日1000円乗り放題」に必要な財源は5000億円で、別途、昨年秋から実施されている深夜料金の割引には10年間で2.5兆円の税金が積み込まれています。一方、民主党は高速道路無料化を段階的に実施するとして2013年度までに1.3兆円が必要としています（国土交通省試算では2～3兆円）。

高速道路料金は、高速道路会社が2005年の道路公団民営化から45年以内に、それまでの建設に要した約40兆円を料金収入で全額返済する条件で設定されており、供用済の約8000

kmに及ぶ高速道路をはじめとする全国の道路の維持管理費用は今後膨大な額になると予測されます。また、福田元首相は「『必要な道路』は整備しつつ残りは『生活者財源』に使う」とした道路特定財源の一般財源化が今年度から実施されました。これらの条件を崩し景気対策の名の下に巨額の税金を高速道路料金の大幅割引や無料化に際限なく投入することには問題があります。

#### ■ 暫定税率の軽減・廃止

衆議院議員選挙のマニフェストでは民主党や、公明党、社会民主党が「暫定税率の廃止」や「軽減」等を掲げています。しかし、自動車や燃料に課税されている自動車関連諸税の暫定税率の軽減や廃止は、自動車利用を促進して交通量を増加させることとなります。エネルギー課税の引き上げによって自動車利用をコントロールすることは地球温暖化防止への有効な対策です。これに逆行して、暫定税率の軽減・廃止を行うことは温室効果ガスの排出量を増加させる施策であり大きな問題があります。

以上のことから、大気汚染の改善と地球温暖化防止に逆行して自動車交通量を増加させる以下の政策に反対します。

1. 高速道路の「休日1000円乗り放題」及び「原則無料化」
2. 自動車関連諸税の暫定税率の廃止及び軽減

以上

## 今後の高速道路料金のあり方に関する公開質問状

### **【質問1】 今後の高速道路料金のあり方について**

---

2009年3月より、政府の経済対策として「休日の地方圏路線における乗用車通行料の上限1000」等の高速道路料金の引き下げが実施されています。今後の高速道路料金のあり方についてどのようにお考えでしょうか。また、高速道路料金のあり方を、環境問題（大気汚染、地球温暖化等）やクルマ依存社会から転換との観点からどのようにお考えでしょうか。

### **【質問2】 高速道路料金と今後の高速道路の維持管理と新規建設の費用について**

---

質問1でご回答いただいた今後の高速道路料金のあり方を踏まえ、今後の高速道路の維持管理と新規建設の費用・財源についてどのようにお考えでしょうか。

注) 現在、高速道路会社6社の管理費は年間約5900億円となっています（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の資料による）。

#### **(1) 維持管理の費用・財源**

#### **(2) 新規建設の費用・財源**

質問は以上です。ご回答、ありがとうございました。

## 回答期限、及び、送付・連絡先

---

### ●2009年8月12日（水）までにご返答下さい。

- ・当質問状は7月20日時点で政党交付金の交付要件を満たしている政党（自由民主党、民主党、公明党、日本共産党、社会民主党、国民新党、改革クラブ、新党日本）に送付しております。
- ・回答は、質問状の回答欄にご記入の上、下記の送付・連絡先まで郵送（同封の返信用封筒をご利用下さい）していただくか、電子メールにてお送り下さい。
- ・当質問状及び回答については、当財団ホームページ（<http://www.aozora.or.jp>）にて公開させていただきます。

### ●送付・連絡先

財団法人 公害地域再生センター（あおぞら財団） 担当：藤江、榎田

〒555-0013 大阪市西淀川区千舟1-1-1 あおぞらビル4階

TEL：06-6475-8885 FAX：06-6478-5885

e-mail: [webmaster@aozora.or.jp](mailto:webmaster@aozora.or.jp)